

大学の世界展開力強化事業（平成24年度採択）中間評価結果の総括

平成27年3月2日

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

大学の世界展開力強化事業のうち、平成24年度に採択した14プログラムの平成24年度と平成25年度の取組状況に加え、大学が積極的に記載する事項については調書提出時までのものを対象として、5段階評価（S～D）により中間評価を実施した。

評価結果は、S評価（「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」）が5件（全体のうち36%）、A評価（「これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が6件（同43%）、B評価（「当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される」）が3件（同21%）であった。

中間評価を通じて事業全体に共通して見られる、主な傾向や進捗は以下のとおりである。

- 単位取得を伴う短期交流、サマースクール、インターンシップなど、多様な枠組みにおいて、質の保証を伴った交流プログラムが開発・実施されている。ダブル・ディグリー・プログラムについては、多くの大学が平成26年度以降の実施に向け、制度設計や関係規則の整備などの準備を進めている。
- SENDプログラムについては、派遣学生が現地の学校等での日本語指導支援や実験を組み込んだ科学の授業の実施など各大学それぞれ工夫したプログラムを構築し、日本とASEANとの架け橋となるエキスパート人材の育成を図っている。
- 連携する海外の大学との間で、単位認定の共通ガイドライン、講義内容や単位の換算方法、取得可能な単位数の上限等明確な基準を設定し、単位の相互認定や成績管理、学位授与などの各国・各大学間の制度の相違を乗り越え、質保証を伴った交流プログラムが開発・実施されている。
- 派遣される日本人学生及び受け入れる外国人留学生のために、プログラム担当オフィスの設置や留学事務の専門職員の雇用、アカデミック・カレンダーの再構築など、留学に関わる手続き、修了要件、単位認定などについて、派遣、受入環境の整備に努めている。
- 大学の国際化戦略に基づく事業運営組織の構築、事務職員の英語力向上、英語によるHP・印刷物の作成など、学内体制の国際化やプログラムの内容・取組などの情報の海外向け公開・発信を進めている。
- 事業開始から平成25年度末までに、14プログラムにおいて交流した学生数は、派遣された日本人学生が1105名（うちSENDプログラム413名）、受け入れた外国人留学生が753名であり、達成目標（それぞれ957名（うちSENDプログラム317名）、682名）を大きく上回る結果となっている。

アカデミック・カレンダーの相違による交流期間の制限や、複数大学との間で共通の単位互換制度を適用することの困難さなどの課題はあるものの、全体的に当初の計画どおり順調に進んでいる。特に、これまで、日本からの留学生が少なかったASEAN地域において、学生の派遣数が受入数を上回る結果となっている。

今後の残された事業期間では、中間評価で浮き彫りになった課題解決への一層の努力に加え、プログラムの実施のための環境や本事業の実施のために雇用された教職員の処遇など、補助事業終了後の自立的な展開も見据えた対応が不可欠である。採択大学においては、質保証を伴った国際教育連携の先導的モデルとしての自覚を持ち、今後のプログラムを着実に進展させていくことが強く期待される。

大学の世界展開力強化事業(平成24年度採択)中間評価結果一覧

申請区分	大学名	設置区分	構想名	総括評価	評語
I	北海道大学	国立	人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	東京大学	国立	アジア都市環境保健学際コンソーシアムの形成	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
	東京医科歯科大学	国立	東南アジア医療・歯科医療ネットワークの構築を目指した大学間交流プログラム	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
	京都大学	国立	「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
	○神戸大学、 大阪大学	国立	ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	○愛媛大学、 香川大学、 高知大学	国立	日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスラーニング・プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	○九州大学、 早稲田大学	国立	地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	慶應義塾大学	私立	アジアの新出課題解決に向けたエビデンスベースアプローチ大学コンソーシアム	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
	明治大学	私立	日本ASEANリテラシーを重視した実務型リーダー育成プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
II	千葉大学	国立	ツイン型学生派遣プログラム(ツインクル)	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
	名古屋大学	国立	ASEAN地域発展のための次世代国際協カリーダー養成プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	京都大学	国立	「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
	九州大学	国立	スパイラル型協働教育モデル:リーガルマインドによる普遍性と多様性の均衡を目指して	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
	早稲田大学	私立	「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。

(参考)総括評価の基準

評価	評語
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、目的の達成が困難な取り組みがあると考えられ、成果を見込めない取り組みについては縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、事業目的の達成は著しく困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。